

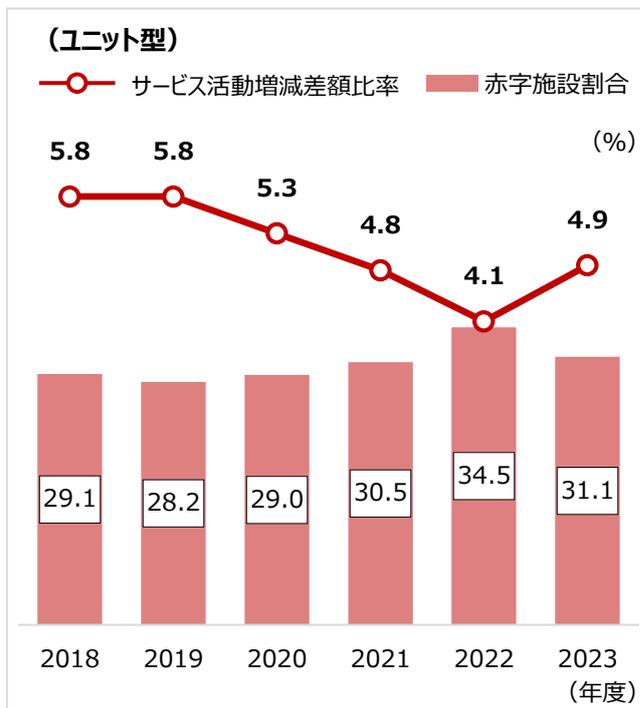
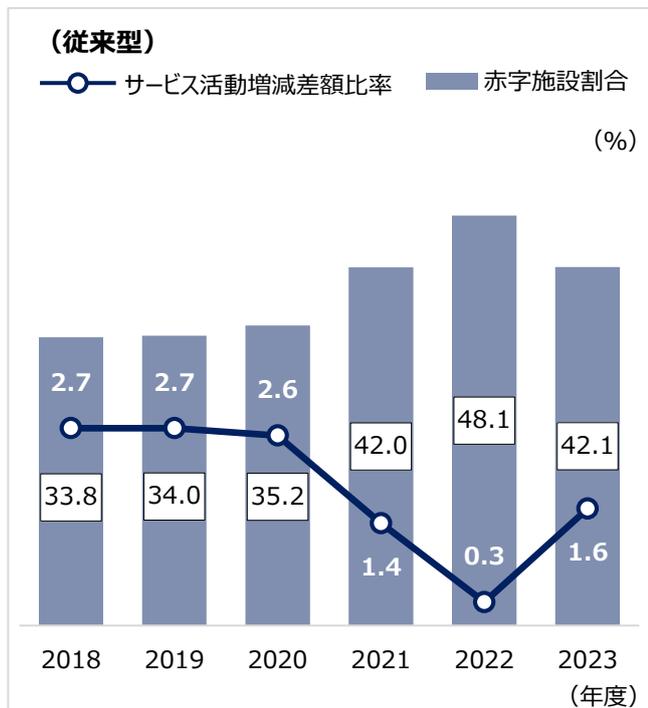
2023年度 特別養護老人ホームの経営状況について

令和7年3月21日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 管野 瑤子

従来型・ユニット型ともにサービス活動増減差額比率が上昇するも、 依然として赤字施設割合は高水準で推移

- 2023年度の経営状況
 - ✓ 経費率の低下によりサービス活動増減差額比率が上昇
 - ✓ 赤字施設割合は前年度より縮小したものの、従来型は4割超が赤字
- 定員規模別、黒字・赤字施設別の経営状況
 - ✓ 定員規模が大きいほどサービス活動増減差額比率が高い傾向
 - ✓ 赤字施設は利用率および利用者単価が低く、人件費率・経費率が高い
 - ✓ 短期入所の利用率が高い区分は特養入所の利用率が高く、サービス活動増減差額比率が高い傾向

▼ 特別養護老人ホームのサービス活動収益対サービス活動増減差額比率と赤字施設割合の推移



【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・資料出所はすべて福祉医療機構である
- ・本稿は、福祉医療機構の融資先のうち地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）5,456施設を対象に分析を行った。運営主体はいずれも社会福祉法人であり、公立のものを含んでいない
- ・数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）
- ・経常増減差額が0円未満を赤字とした（以下記載がない場合は同じ）

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、融資先の特別養護老人ホーム¹（以下「特養」という。）から経営状況等について報告をいただいている。本稿では、2023年度決算に係る経営状況について分析を行った。

1 2023年度の経営状況

1.1 直近2か年度の経営状況

経費率の低下によりサービス活動増減差額比率が上昇

まず、経営状況の経年変化を把握するため、2022年度・2023年度の2か年度のデータが揃っているサンプルに絞って確認していきたい（図表1）。

2023年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額

比率」という。）は、従来型で2022年度から1.3ポイント上昇して1.6%、ユニット型で0.9ポイント上昇して5.1%であった。また、赤字施設割合は、従来型・ユニット型ともに前年度から縮小しており、従来型で41.7%、ユニット型で30.0%となった。一定程度経営状況が改善しているが、依然として3~4割程度は赤字であることが明らかになった。

収益面について確認すると、特養入所の利用率は、従来型は0.3ポイント上昇、ユニット型は0.1ポイント低下した。利用率の動きとその背景については、待機者数の推移と合わせて後述する。なお、利用者1人1日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）については、従来型・ユニット型ともに横ばいであった。2023年度は介護報酬改定のタイミングではなく、要介護度にも変化がなかったため、利用

（図表1）2022・2023年度 特別養護老人ホームの経営状況（同一施設）

指標	従来型(n=1,534)			ユニット型(n=3,040)		
	2022'	2023'	差(2023'-2022')	2022'	2023'	差(2023'-2022')
定員数（特養入所）（人）	69.6	69.7	0.1	59.3	59.4	0.1
定員数（短期入所）（人）	13.0	13.1	0.1	13.5	13.8	0.3
利用率（特養入所）（%）	92.8	93.1	0.3	93.3	93.2	△0.1
利用率（短期入所）（%）	77.9	80.0	2.1	78.2	75.9	△2.3
要介護度（特養入所）	—	3.98	3.98	3.90	3.90	0.00
特養待機登録者数（人）	112.0	102.3	△9.8	63.5	56.9	△6.7
介護職員処遇改善加算（Ⅰ）算定率（特養入所）（%）	94.0	94.6	0.6	96.3	96.5	0.1
科学的介護推進体制加算（Ⅰ）・（Ⅱ）算定率（%）	60.0	65.0	5.0	62.8	68.1	5.3
利用者単価（円）	12,781	12,713	△68	14,931	14,927	△4
1拠点当たり従事者数（人）	49.3	48.5	△0.8	48.8	48.2	△0.6
うち介護職員数（人）	30.7	30.2	△0.6	33.1	32.7	△0.4
利用者10人当たり従事者数（人）	6.79	6.58	△0.21	7.92	7.75	△0.17
うち介護職員数（人）	4.23	4.09	△0.15	5.38	5.27	△0.12
人件費率（%）	65.7	65.1	△0.7	62.9	62.6	△0.3
経費率（%）	29.5	28.8	△0.7	25.8	25.4	△0.4
うち給食費率（%）	6.6	6.9	0.2	5.8	6.0	0.2
うち水道光熱費率（%）	6.0	5.3	△0.8	5.4	4.7	△0.7
減価償却費率（%）	4.3	4.3	0.0	6.9	6.6	△0.3
サービス活動増減差額比率（%）	0.3	1.6	1.3	4.2	5.1	0.9
従事者1人当たりサービス活動収益（千円）	6,868	7,072	204	6,878	7,048	170
従事者1人当たり人件費（千円）	4,514	4,602	88	4,326	4,415	89
赤字施設割合（%）	47.8	41.7	△6.1	34.3	30.0	△4.2

注）人件費率、経費率、減価償却費率等はサービス活動収益に占める各費用の割合（以下同じ）

¹ 特養併設の短期入所を含む。以下記載がない場合は同じ

者単価に特段動きがなかったものと思われる。

続いて、費用面について確認する。1拠点当たり従事者数は減少しているものの、従事者1人当たり人件費は増加していることから、人件費の実額も増加している。ただし、増収により、サービス活動収益対人件費率（以下「人件費率」という。）は従来型が0.7ポイント、ユニット型は0.3ポイント低下した。従事者1人当たり人件費の増加については、介護職員処遇改善加算（Ⅰ）の算定率の上昇に加え、2024年2月以降は「介護職員処遇改善支援補助金」による賃上げも行われたことから、処遇改善の効果と考えられる。

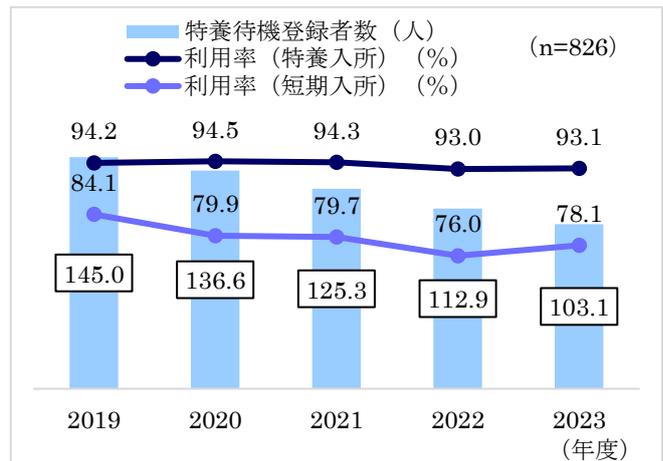
サービス活動収益対経費率（以下「経費率」という。）も同様に低下している。内訳をみると、サービス活動収益対給食費率（以下「給食費率」という。）は従来型・ユニット型いずれも0.2ポイント上昇した一方で、サービス活動収益対水道光熱費率（以下「水道光熱費率」という。）は従来型が0.8ポイント、ユニット型は0.7ポイント低下した。水道光熱費率は、物価高騰の影響で近年大きく上昇していたが、2023年度は「電気・ガス価格激変緩和対策事業²」が通年で適用され、電気代やガス代が値引きされたことにより抑えられたものと思料される。

なお、特養待機登録者数は、従来型で9.8人、ユニット型で6.7人減少している。そこで、2019年度から2023年度までの5か年度でデータが揃っている施設における待機者数と利用率の推移を比較した（図表2、3）。待機者数は年々減少しており、2023年度は2019年度の6～7割程度となっていた。1人が複数の施設に入所を申し込むことで重複する場合や、申込み後に他施設への入所が決まる場合もあることには留意が必要だが、同一の調査項目に対する同一施設の回答であることから、近年のトレンドとして減少傾向であることは間違いのないだろう。

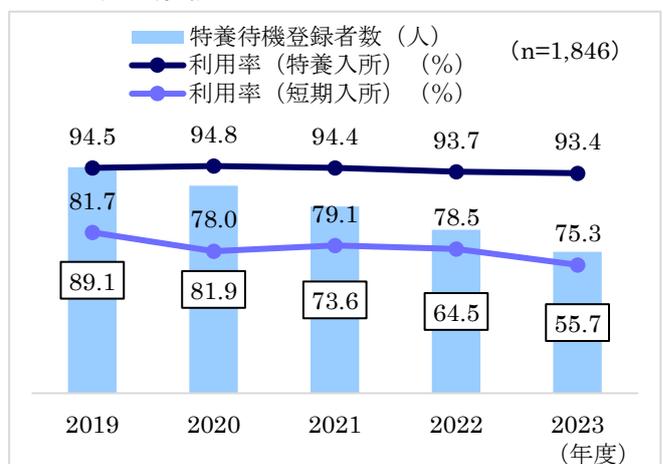
利用率をみても、短期入所ほどではないものの、特養入所も低下傾向であることが確認できる。これには、ほかの居住系サービスの整備が進んだことや、高齢者の人口が減少しつつある地域もあることが影響しているのだろう。今後を見据えても、入所者の確保、利用率の維持がいつそう厳しくなることが見込まれる。

図表1に話を戻すと、従来型は特養入所・短期入所ともに利用率が上昇しているが、ユニット型はどちらも低下している。このような傾向となったのは、近年の利用率や待機者数の低下により、以前に比べると利用者側が施設を選択できる状況になりつつあることが背景にあると

（図表2）5か年度同一施設 待機者数と利用率の推移（従来型）



（図表3）5か年度同一施設 待機者数と利用率の推移（ユニット型）



² 経済産業省 資源エネルギー庁「電気・ガス料金支援」<https://denkigas-gekihenkanwa.go.jp/>

推察される。2023年度の利用者実費負担を比較したところ、居住費が従来型は991円、ユニット型は2,250円と倍以上の差がみられた。物価高騰等の環境下において、少しでも居住費等の自己負担額が少ない従来型を選択したということも考えられるのではないだろうか。

1.2 定員規模別の経営状況

規模が大きいほどサービス活動増減差額比率が高い傾向。従来型の定員30人以上59人以下の区分では赤字施設割合が約半数

続いて、定員規模別の経営状況について、まず従来型から確認していきたい（図表4）。

サービス活動増減差額比率および経常収益対経常増減差額比率（以下「経常増減差額比率」という。）は、「29人以下」の区分を除き、定員規模が大きくなるほど高かった。定員が29人以下の地域密着型介護老人福祉施設は、サンプル数が少ないことに加え、基本報酬やいくつかの加算の点数が高く設定されているため、他の区分と動きが異なっている。赤字施設割合は、「30人以上59人以下」の区分がもっとも高く、49.0%

と約半数を占めている。小規模な施設のほうが経営状況が厳しいことがうかがえる。

収益面をみると、特養入所の利用率は「29人以下」の区分を除いて定員規模が大きくなるほど低下する傾向がみられた。一方で、利用者単価は「29人以下」の区分を除いて、定員規模が大きくなるほど高かった。従事者1人当たりサービス活動収益は「29人以下」の区分を含めて定員規模が大きいほど高く、「29人以下」と「100人以上」の区分の間で1,330千円の差がある。

一方、費用面では、定員規模が小さい施設のほうが人件費率が高い傾向があるのに対して、従事者1人当たり人件費は定員規模が大きくなるほど高い。この要因としては、定員規模が大きい施設のほうが介護職員処遇改善加算（Ⅰ）の算定率が高い傾向であるほか、看護師等の専門職の配置人数が多いことなどが挙げられる。経費率についてみると、給食費率は定員規模が大きいほど低かった。規模が大きい施設ではまとめて発注するなど、スケールメリットによりコストを抑える取組みを行いやすいためだろう。

（図表4）定員規模別 特別養護老人ホーム（従来型）の経営状況

指標	29人以下 (n=87)	30人以上 59人以下 (n=728)	60人以上 79人以下 (n=356)	80人以上 99人以下 (n=403)	100人以上 (n=314)	全体 (n=1,888)
定員数（特養入所）（人）	25.2	47.7	65.8	84.1	117.5	69.5
定員数（短期入所）（人）	9.9	12.4	11.5	13.8	15.7	13.0
利用率（特養入所）（%）	92.7	93.9	93.4	93.0	92.0	93.0
利用率（短期入所）（%）	83.5	76.9	78.5	78.9	82.6	78.9
介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 取得率（特養入所）（%）	98.9	92.4	93.5	95.0	96.5	94.2
利用者単価（円）	13,120	12,576	12,695	12,738	12,898	12,735
利用者10人当たり従事者数（人）	7.75	6.90	6.66	6.45	6.27	6.59
人件費率（%）	64.3	66.1	65.6	64.5	63.9	65.0
経費率（%）	27.2	29.2	29.6	28.7	28.6	28.9
うち給食費率（%）	7.3	7.0	7.0	6.9	6.8	6.9
うち水道光熱費率（%）	5.2	5.3	5.1	5.1	5.3	5.2
減価償却費率（%）	5.9	4.7	4.3	4.3	4.1	4.4
サービス活動増減差額比率（%）	2.6	△0.1	0.5	2.3	3.3	1.6
経常増減差額比率（%）	2.2	0.3	0.8	2.6	3.6	1.9
従事者1人当たりサービス活動収益（千円）	6,197	6,666	6,978	7,224	7,527	7,074
従事者1人当たり人件費（千円）	3,983	4,406	4,575	4,658	4,810	4,595
赤字施設割合（%）	41.4	49.0	44.4	38.0	28.7	42.1

(図表 5) 定員規模別 特別養護老人ホーム (ユニット型) の経営状況

指標	29 人以下 (n=1,278)	30 人以上 59 人以下 (n=643)	60 人以上 79 人以下 (n=441)	80 人以上 99 人以下 (n=593)	100 人以上 (n=613)	全体 (n=3,568)
定員数 (特養入所) (人)	27.4	43.7	65.9	83.8	112.4	59.1
定員数 (短期入所) (人)	11.4	12.4	12.8	15.3	16.8	13.6
利用率 (特養入所) (%)	94.4	92.7	93.1	93.0	92.4	93.0
利用率 (短期入所) (%)	73.4	72.8	71.4	77.5	80.0	75.6
介護職員処遇改善加算(I) 取得率 (特養入所) (%)	95.6	95.0	97.3	97.6	98.0	96.5
利用者単価 (円)	15,003	14,849	14,759	14,861	15,062	14,934
利用者 10 人当たり従事者数 (人)	8.76	8.24	7.82	7.47	7.24	7.77
人件費率 (%)	65.2	64.2	63.7	62.0	60.6	62.6
経費率 (%)	24.9	25.5	26.1	25.9	25.4	25.5
うち給食費率 (%)	6.1	6.0	6.1	6.0	5.9	6.0
うち水道光熱費率 (%)	4.5	4.8	4.8	4.8	4.5	4.7
減価償却費率 (%)	7.3	6.5	6.7	6.6	6.7	6.8
サービス活動増減差額比率 (%)	2.5	3.6	3.4	5.2	7.1	4.9
経常増減差額比率 (%)	1.9	3.3	3.0	4.7	6.6	4.4
従事者 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	6,267	6,598	6,912	7,283	7,612	7,031
従事者 1 人当たり人件費 (千円)	4,083	4,235	4,401	4,519	4,611	4,404
赤字施設割合 (%)	39.5	34.4	29.5	24.5	17.8	31.1

次にユニット型を定員規模別にみると、サービス活動増減差額比率および経常増減差額比率は、従来型と同様、定員規模が大きくなるほど高くなる傾向が確認できた (図表 5)。赤字施設割合は、「29 人以下」の区分がもっとも高く 39.5%であった。

収益面では、特養入所の利用率は「29 人以下」の区分がもっとも高く、「100 人以上」の区分がもっとも低かった。従事者 1 人当たりサービス活動収益は、従来型と同様、定員規模が大きいほど高く、「29 人以下」と「100 人以上」の区分の間で 1,345 千円の差が生じていた。

費用面でも、従来型と同じく従事者 1 人当たり人件費は定員規模が大きくなるほど高くなるものの、収益に差があるため人件費率は定員規模が小さいほうが高くなっていた。

2 黒字施設・赤字施設別の経営状況

2.1 黒字施設・赤字施設別の経営状況

赤字施設は利用率および利用者単価が低く、人件費率・経費率が高い

続いて、2023 年度の黒字施設・赤字施設の比較をすることで、経営状況にどのような違いがあるのかを確認していきたい (図表 6)。

まず従来型からみていく。収益面では、特養入所の定員数は赤字施設のほうが 8.1 人少なく、利用率も 1.9 ポイント低い。また、短期入所も定員数が 0.7 人少なく、利用率が 9.2 ポイントも低い。赤字施設は黒字施設よりも実利用者数が相当程度少ないということだ。さらに利用者単価も赤字施設のほうが 198 円低い。結果として赤字施設は従事者 1 人当たりサービス活動収益が 746 千円も低く、費用に見合った収益を確保できていないと思料される。

費用面では、赤字施設のほうが人件費率は 8.2 ポイント高い。従事者 1 人当たり人件費が 85 千円高いことも関係しているが、大きな要因はやはり収益の差であろう。

(図表 6) 2023 年度 黒字・赤字別 特養の経営状況

指標	従来型			ユニット型		
	黒字 (n=1,094)	赤字 (n=794)	差(赤字 -黒字)	黒字 (n=2,458)	赤字 (n=1,110)	差(赤字 -黒字)
定員数 (特養入所) (人)	72.9	64.8	△ 8.1	62.8	50.9	△ 11.9
定員数 (短期入所) (人)	13.3	12.6	△ 0.7	14.1	12.6	△ 1.5
利用率 (特養入所) (%)	93.8	91.9	△ 1.9	94.1	90.0	△ 4.1
利用率 (短期入所) (%)	82.7	73.4	△ 9.2	78.7	67.2	△ 11.5
要介護度 (特養入所) -	3.99	3.97	△ 0.01	3.90	3.90	△ 0.00
利用者単価 (円)	12,811	12,613	△ 198	14,980	14,801	△ 178
利用者 10 人当たり従事者数 (人)	6.35	6.96	0.61	7.50	8.56	1.07
人件費率 (%)	61.8	70.0	8.2	60.4	69.2	8.9
経費率 (%)	27.9	30.6	2.7	24.8	27.7	2.9
うち水道光熱費率 (%)	5.1	5.5	0.4	4.5	5.1	0.6
減価償却費率 (%)	3.9	5.1	1.2	6.2	8.5	2.3
サービス活動増減差額比率 (%)	6.2	△ 5.9	△ 12.1	8.5	△ 5.6	△ 14.1
従事者 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	7,379	6,633	△ 746	7,311	6,325	△ 985
従事者 1 人当たり人件費 (千円)	4,561	4,646	85	4,413	4,379	△ 34

ユニット型についても、従来型と同様の傾向がみられた。収益面では、赤字施設の利用率は特養入所・短期入所ともに黒字施設よりも低かった。さらに、利用者単価についても赤字施設のほうが 178 円低く、従事者 1 人当たりサービス活動収益は 985 千円も低くなっている。

費用面では、従事者 1 人当たり人件費は黒字施設のほうが高いが、収益に大きな差があるため、人件費率は赤字施設のほうが 8.9 ポイント高くなっている。従来型よりも経営状況の差が大きいのは、定員数や利用率の差が大きいことが背景にあると思料される。

2.2 黒字・赤字別の加算算定状況

黒字施設のほうが LIFE 関連の加算や上位区分加算の算定率が高い傾向

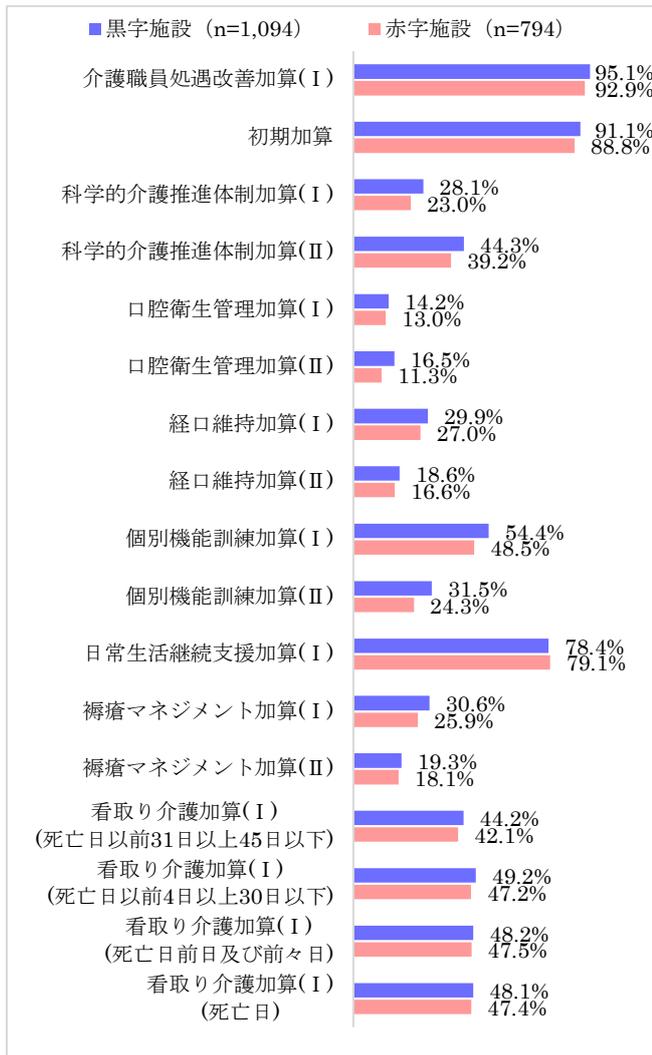
従来型・ユニット型ともに黒字施設の利用者単価が赤字施設よりも高いことは前節で確認したとおりである。一方で、要介護度にはほとんど差がないことから、黒字施設のほうが積極的に加算を算定して利用者単価を高めていることが推察される。そこで、黒字施設・赤字施設別で加算の算定状況を確認していきたい (図表 7、8)。

まず、介護職員処遇改善加算 (I) は年々算定率が上がっており、黒字施設・赤字施設どちらも 9 割を超える。ただ、従来型で 2.2 ポイント、ユニット型で 2.9 ポイントと大きな差ではないものの、赤字施設のほうが算定率が低い。また、科学的介護連携体制加算 (II) は従来型で 5.2 ポイント、ユニット型では 9.1 ポイントの差がみられた。ほかに科学的介護情報システム (以下「LIFE」という。)に関連する加算である口腔衛生管理加算 (II)、個別機能訓練加算 (II)、褥瘡マネジメント加算 (I)・(II) も、従来型・ユニット型ともに黒字施設のほうが算定が進んでいる状況であった。ご承知のとおり LIFE は、データの活用により質の高いケアの見直しを支援することを目的に、2021 年度介護報酬改定で開始された。エビデンスに基づく介護は国が推進しているところであり、今後も LIFE 関連の加算が新設や増点される流れが見込まれる。

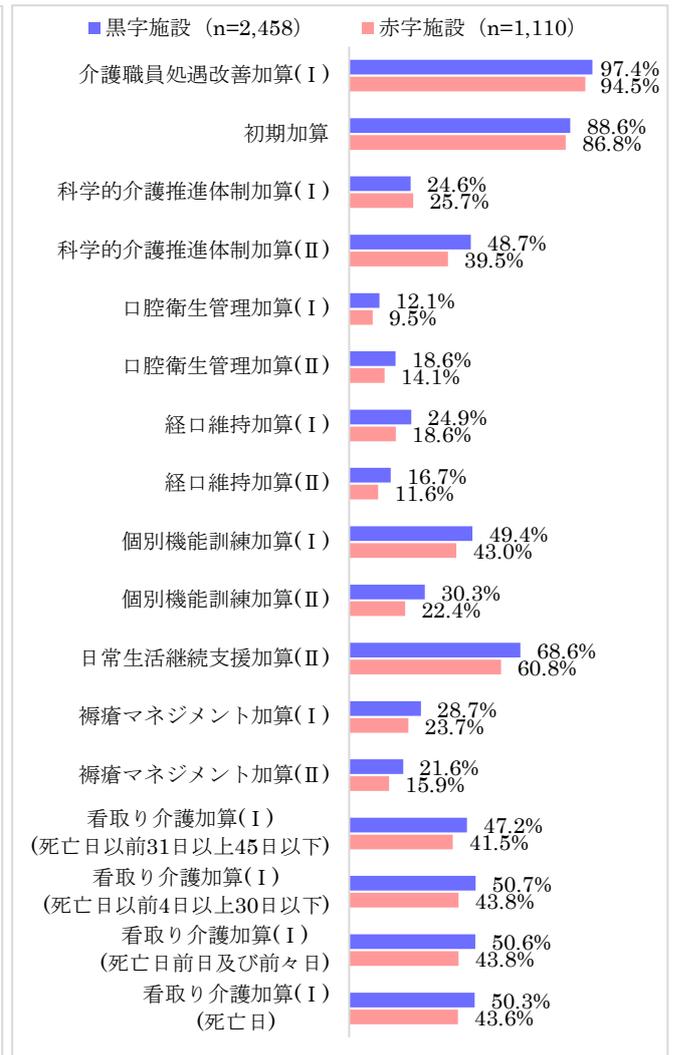
また、看取り介護加算 (I) は、従来型・ユニット型いずれも各区分において黒字施設と赤字施設の算定状況に差がみられた。とくにユニット型は 5~7 ポイントと差が大きい。

黒字施設は上位区分の加算を積極的に算定しており、これら加算の算定率の違いが利用者単価の差につながっていると思料される。算定要

(図表 7) 2023 年度 黒字・赤字別 特養 (従来型) の加算算定状況



(図表 8) 2023 年度 黒字・赤字別 特養 (ユニット型) の加算算定状況



件を満たす人員・時間的コストとサービス活動収益への影響、サービスの質の向上等、様々な観点を考慮に入れて、自施設での対応を検討していただきたい。

2.3 黒字・赤字別の従事者状況

定員規模が小さいほうが利用者 10 人当たり従事者数が多く、黒字施設より赤字施設のほうが多い

続いて、黒字施設・赤字施設別に従事者の配置状況の差を確認するために、定員区分別に利用者 10 人当たり従事者数を比較した (図表 9、10)。

まず定員規模別にみると、従来型・ユニット型ともに定員規模が小さいほうが利用者 10 人当たり従事者数が多い傾向がみられた。これは介護支援専門員など人員配置基準で規模の大小を問わずに配置が定められている職種や、事務職員など一定数の配置が必要な職種があることによる影響が大きいだろう。

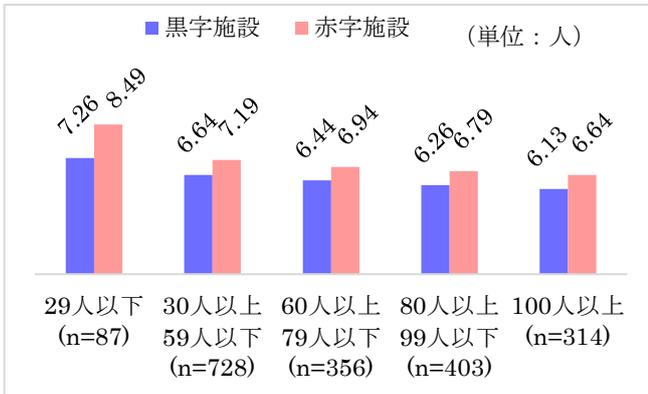
また、従来型・ユニット型ともに黒字施設より赤字施設のほうが利用者 10 人当たり従事者数が多かった。利用率に差があることから、利用者数に対する従事者数を考えると赤字施設ではやや手厚い配置になっていると思われる。地域の状況を見据えつつ、利用率を上昇させて収益の確保を図るか、利用者数と従事者数のバラ

ンスを見直すか、自施設に適した運営の検討が必要かもしれない。

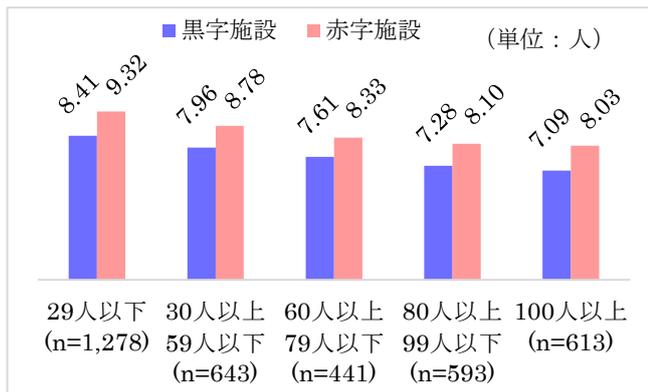
3 短期入所の利用率別の経営状況

短期入所の利用率が高い区分は特養入所の利用率が高く、サービス活動増減差額比率が高い傾向

(図表 9) 利用者 10 人当たり従事者数 (従来型)



(図表 10) 利用者 10 人当たり従事者数 (ユニット型)



前章では黒字施設・赤字施設別に経営状況をみてきたが、赤字施設においては利用率の改善が喫緊の課題であることが確認できた。とくに短期入所の利用率に大きな差がみられたため、利用率の割合ごとに区分した経営状況をみていきたい (図表 11、12)。

当然ではあるが、短期入所の利用率が高い区分のほうが、従来型・ユニット型ともに特養入所の利用率も高い傾向にあることが確認できた。さらに、従来型・ユニット型いずれも、短期入所の利用率が高い区分ほど特養待機登録者数が多かった。

また、従来型・ユニット型どちらも短期入所の利用率が高い区分のほうがサービス活動増減差額比率が高く、赤字施設割合は低い傾向であった。従来型では短期入所の利用率が70%未満の区分で赤字施設割合が半数を超えている。ユニット型では、図表 6 でみた黒字施設・赤字施設の比較において短期入所の利用率に11.5ポイントもの差があったこともあり、従来型よりも

(図表 11) 短期入所の利用率別 特養 (従来型) の経営状況

指標	50%未満 (n=257)	50%以上 60%未満 (n=102)	60%以上 70%未満 (n=160)	70%以上 80%未満 (n=205)	80%以上 90%未満 (n=278)	90%以上 100%未満 (n=263)	100%以上 (n=328)
定員数 (特養入所) (人)	69.0	71.4	70.9	67.0	66.9	69.0	79.3
定員数 (短期入所) (人)	13.6	12.8	13.1	13.6	14.9	13.2	10.4
利用率 (特養入所) (%)	90.4	92.1	92.7	94.3	94.8	95.6	92.4
利用率 (短期入所) (%)	25.6	54.5	65.6	75.5	84.8	94.2	123.5
特養待機登録者数 (人)	70.1	88.5	92.3	110.8	111.7	111.5	141.6
定員 1 人当たりサービス活動収益 (千円)	3,689	3,977	4,095	4,188	4,297	4,452	4,553
利用者単価 (円)	12,652	12,583	12,651	12,554	12,630	12,756	12,957
人件費率 (%)	66.8	65.9	65.6	65.9	65.2	64.1	63.3
経費率 (%)	29.4	30.5	29.5	28.8	28.9	28.4	28.9
サービス活動増減差額比率 (%)	△ 0.7	△ 1.1	0.2	1.1	1.8	3.2	3.5
経常増減差額比率 (%)	△ 0.3	△ 0.6	0.5	1.3	2.1	3.5	3.8
赤字施設割合 (%)	53.7	55.9	51.9	42.9	41.7	30.0	32.3
地域区分「その他」の割合 (%)	48.6	39.2	43.1	46.3	42.4	33.1	25.3

注) 短期入所を実施していない施設を除く。また、短期入所の利用率は空床利用型の利用者を含めて算出している (以下同じ)

(図表 12) 短期入所の利用率別 特養（ユニット型）の経営状況

指標	50%未満 (n=360)	50%以上 60%未満 (n=135)	60%以上 70%未満 (n=213)	70%以上 80%未満 (n=339)	80%以上 90%未満 (n=447)	90%以上 100%未満 (n=396)	100%以上 (n=390)
定員数（特養入所）（人）	64.2	62.7	64.0	63.1	62.0	62.4	76.0
定員数（短期入所）（人）	17.4	13.1	12.9	13.5	13.0	13.4	11.8
利用率（特養入所）（%）	89.6	91.2	93.3	95.2	95.1	95.5	93.1
利用率（短期入所）（%）	18.8	55.1	65.5	75.5	85.3	94.6	120.6
特養待機登録者数（人）	45.0	49.3	49.5	51.7	63.5	70.1	90.0
定員1人当たりサービス活動収益（千円）	4,051	4,590	4,803	4,991	5,101	5,259	5,374
利用者単価（円）	14,850	14,764	14,803	14,862	14,924	15,071	15,178
人件費率（%）	63.5	65.4	63.2	63.3	63.2	62.0	60.6
経費率（%）	27.0	25.7	25.8	25.6	25.3	24.7	25.4
サービス活動増減差額比率（%）	2.0	1.0	4.0	4.5	4.8	7.0	7.6
経常増減差額比率（%）	1.7	0.4	3.3	4.0	4.5	6.6	7.3
赤字施設割合（%）	46.1	52.6	31.9	30.7	26.6	21.5	15.9
地域区分「その他」の割合（%）	43.1	41.5	33.8	36.9	34.5	31.6	23.1

経営状況の差が大きかった。すべての区分でサービス活動増減差額比率はプラス値ではあるが、「50%以上 60%未満」の区分では赤字施設割合が52.6%と過半を占めている。一方、「100%以上」の区分では15.9%とかなり少ない。

経営状況が良好な施設では、特養入所・短期入所ともに利用率が高く、待機者数も多く登録されているということが明らかになった。

一方、短期入所の利用率が低い区分ほど、介護報酬上の地域区分における「その他」の地域に所在する割合が高い傾向が確認できた。過疎地域を含む「その他」の地域では人口減少の影響もあり、待機者や利用者の確保に苦戦している様子がうかがえる。あるいは従事者を十分に確保できず、やむなく短期入所の稼働を一部制限しているケースもあると推察される。

そのような状況のなかで、今後はよりいっそう利用者・待機者の確保が安定した運営の鍵となるものと考えられる。退所者が生じたら速やかに新規入所者を受け入れられる体制の整備や、地域のケアマネジャー、関係機関との連携などすでに取り組んでいることと思うが、今一度自施設における取組みを洗い出し、見直す余地がないか確認していただければと思う。

おわりに

2023年度の特養の経営状況は、2022年度よりサービス活動増減差額比率が上昇し、赤字施設割合が縮小した。経営状況は上向きに転じたものの、従来型では依然として4割近くが赤字であり、厳しい状況が続いている。また、従来型・ユニット型ともに定員規模の小さい施設ほど経営状況は厳しく、赤字施設割合が高い傾向が確認できた。

赤字施設が黒字転換するためには、当然ではあるが収益増加や費用削減が必要不可欠である。収益を増やすためには、積極的に上位区分加算を算定して利用者単価を上げることや、特養入所・短期入所ともに利用率を維持・向上させることが重要であると思料される。

特養を取り巻く環境は目まぐるしく変化しているが、これからの施設運営をお考えいただくうえで本稿が少しでも参考となれば幸いである。最後になるが、ご多忙のなか、2023年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた皆さまに感謝を申し上げます。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932